

# 田村市 地域経済調査報告書

令和6年3月

田村市

# 目次

はじめに	1
第1章 田村市の人口動向	2
1. 人口動態	3
2. 人口ピラミッド	4
3. 自然動態	5
4. 社会動態	6
第2章 田村市の経済動向	7
1. 市内総生産	8
2. 市内総生産（産業別）	9
3. 田村市の稼ぐ力と雇用力	10
第3章 産業連関表からみる田村市の産業構造	11
1. 産業連関表について	12
2. 平成27年（2015年）田村市産業連関表の作成	14
3. 令和2年（2020年）田村市産業連関表の作成	17
4. 平成27年（2015年）と令和2年（2020年）の比較	20
第4章 田村市における経済波及効果推計	22
1. 経済波及効果とは	23
2. 田村市の観光における経済波及効果推計	24
第5章 まとめ	29
1. 人口・経済動向・経済波及効果のまとめ	29
2. 田村市の発展に向けて	30
資料編 13部門・39部門分類と主な業種	31

## 田村市地域経済調査の実施について

田村市は阿武隈高原の中央に位置し、平成17年3月1日に滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町の旧5町村が合併し誕生しました。本地域は、中通りの東側に位置し、浜通りとの結節点となる地域です。

田村市内には、悠久の時をかけ創られた大自然の造形美「あぶくま洞」や宇宙の神秘を体験できる「星の村天文台」、日本唯一の虫の楽園「ムシムシランド」など、大人から子どもまで楽しめる観光スポットがあり、多くの観光客を楽しませています。また、工業団地・産業団地の整備により、工業集積も進んでいるところです。

一方、近年は人口減少の加速に加え、新型コロナウイルス感染症の蔓延や海外情勢、物価の高騰などにより、地域経済は大きな打撃を受けています。

このような中、田村市が今後も経済成長を果たすためには、地域の強みを強化していくことが求められます。

そこで、市内企業の成長と繁栄による地域活性化を目的として、エコノミックガーデニング事業を推進させるべく、市内の経済状況をより明確に把握するために、当市の経営戦略アドバイザーの助言を受け、田村市独自の産業連関表を作成する運びとなりました。

本報告書では、田村市の産業連関表を作成して経済活動を把握し、地域の経済構造を分析してみました。これにより、市内経済の全体像が明らかになり、市内産業の支援を目的とするエコノミックガーデニングの施策の制度が高まります。また、編集分析に携わっていただいた一般財団法人とうほう地域総合研究所の知見から、産業連関表を活用した具体的な事例として、田村市内の観光地への誘客数に伴う経済波及効果の測定も同時に実施していただいていることから、地域内経済の賑わいの重要性を確認できる資料となっております。

本報告書により、市内経済に対する各産業の影響や、経済構造、市内経済循環の状況等を視覚的にわかりやすく公表することで、市内の産業における未開拓分野を見直すきっかけや、田村市の経済を支えている産業を把握した上で経済施策の検討に役立てることを期待いたします。



## 第1章 田村市の人口動向

---



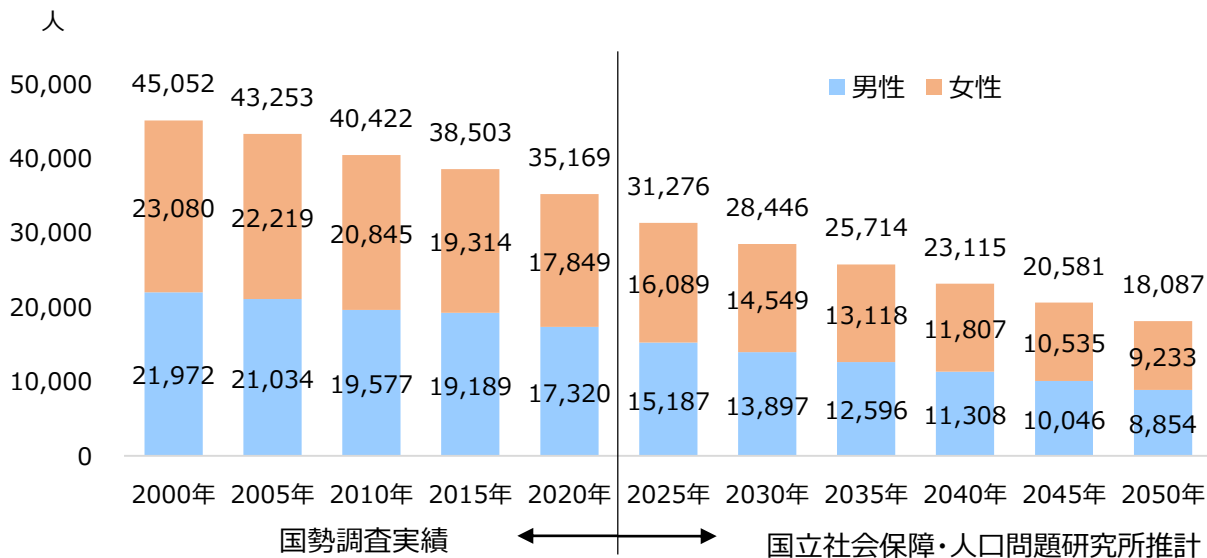


# 第1章 田村市の人口動向

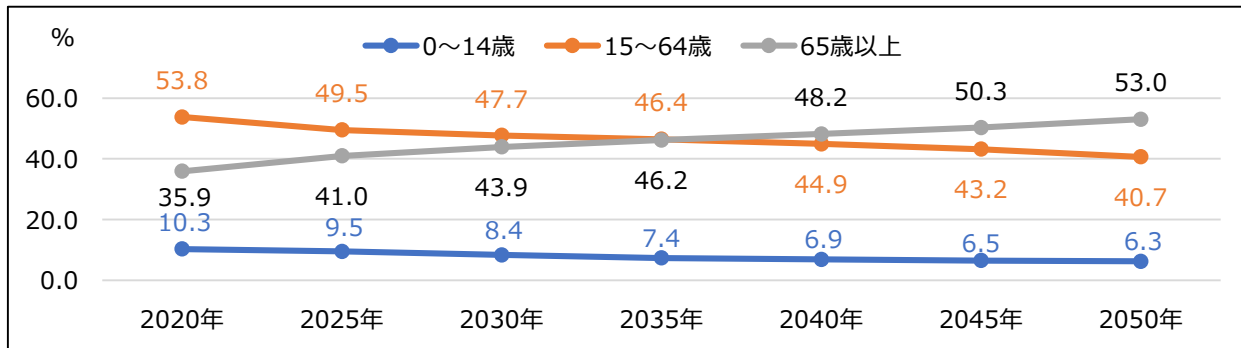
## 1. 人口動態

- はじめに、経済活動を考える基礎となる人口動態についてみてみます。
- 総務省「国勢調査」より、2020年の田村市総人口は35,169人で、2015年の38,503人から8.7%減少しました。
- 一方、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口」（令和5年推計）によると、2050年の田村市総人口は18,087人と推計され、2020年からの30年間で▲48.6%と約半減する見通しとなっています。
- 年代別人口構成比をみると、2025年には生産年齢人口（15～64歳）が5割を下回り、年少人口（0～14歳）も1割を割り込むものとみられています。老年人口（65歳以上）の構成比は今後も高まり、2045年には5割を超える見通しとなっています。

### 田村市の人口推移および将来推計人口



### 田村市の年代別人口構成比



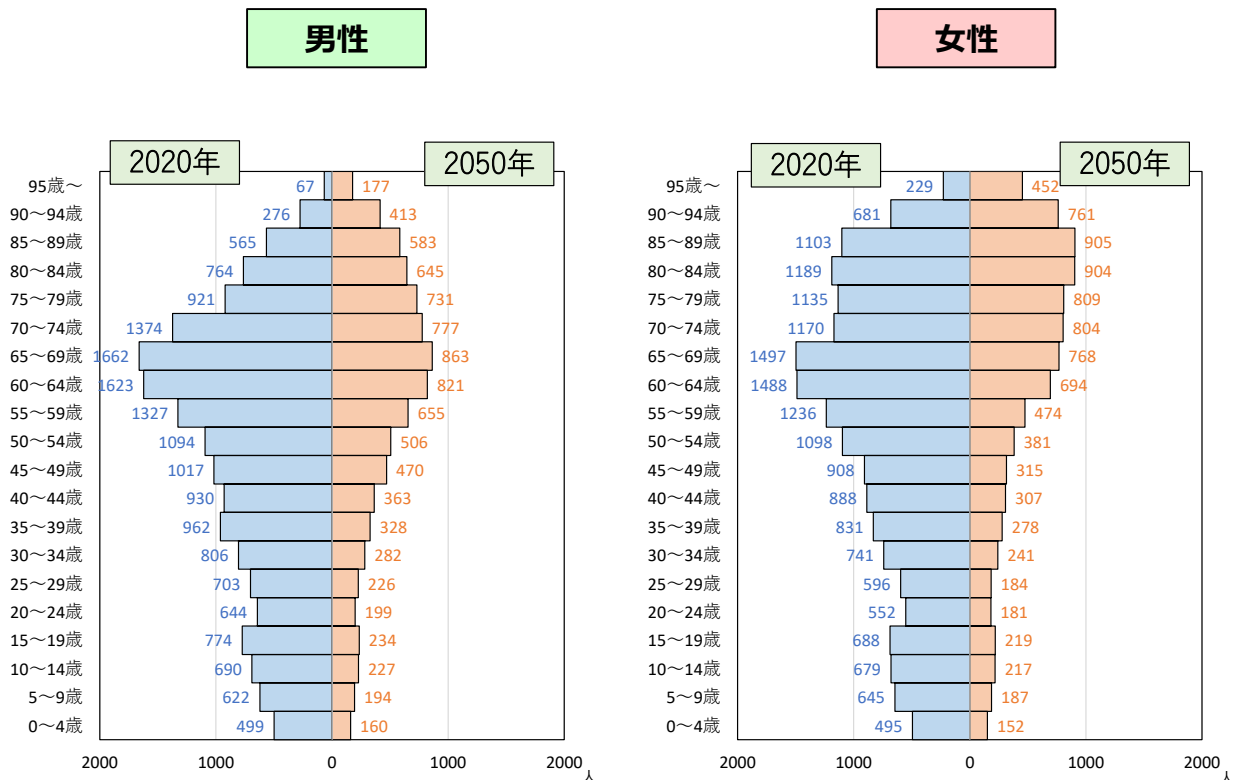
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所社「日本の地域別将来人口推計」より作成  
2000年人口は滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町の合計

# 第1章 田村市の人口動向

## 2. 人口ピラミッド

- 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計について、男女別に2020年と2050年の人口ピラミッド（5歳区分）をみると、2020年比で2050年に人口が増えるのは男性が85歳以上、女性が90歳以上の年齢区分のみとなっています。
- 2020年時点では、男性が「45～49歳」～「70～74歳」、女性が「50～54歳」～「85～89歳」の年齢区分で1,000人を超えています。2050年には男女問わずすべての年齢区分で1,000人を下回る見通しとなっています。
- 特に、「現役世代」とも呼ばれる生産年齢人口（15～64歳）をみると、2050年には男性の「20～24歳」、女性の「20～24歳」「25～29歳」が200人を下回る見通しとなっており、人口減少の加速による地域経済の活力低下が懸念されるところです。

田村市の男女別人口ピラミッド（2020年、2050年）



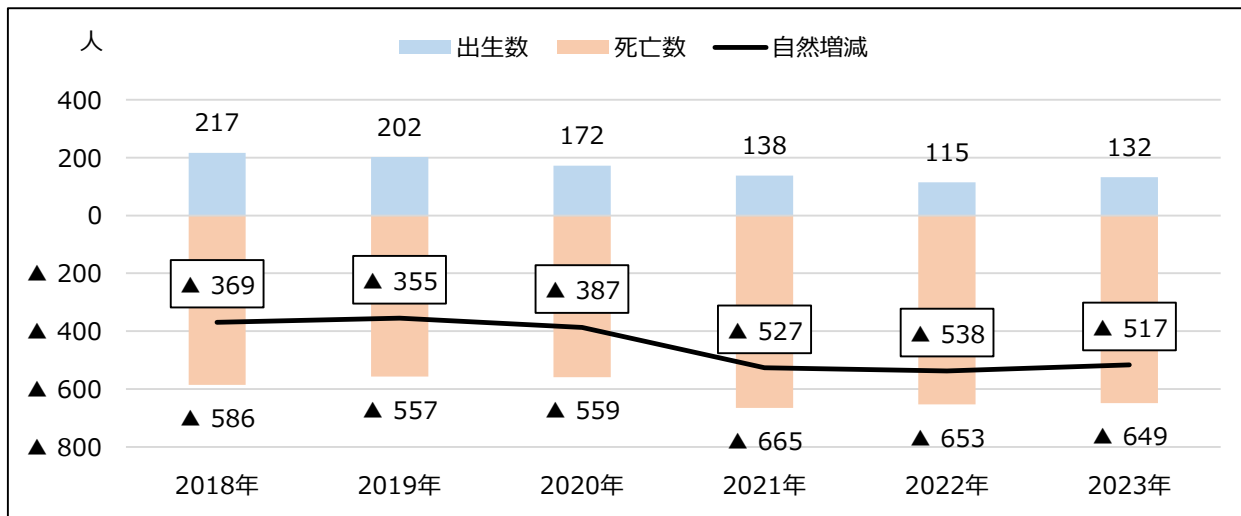
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所社「日本の地域別将来人口推計」より作成

# 第1章 田村市の人口動向

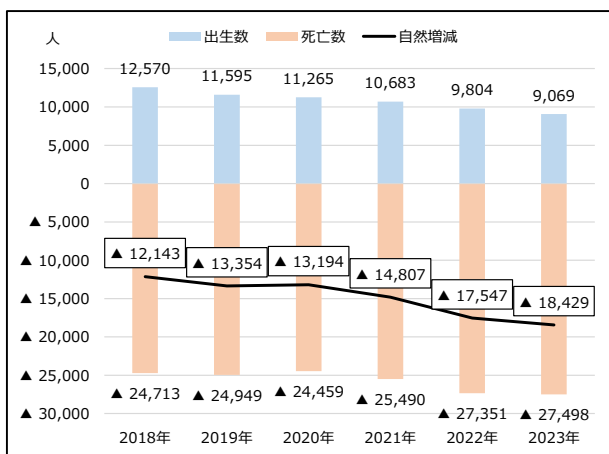
## 3. 自然動態

- 福島県「福島県現住人口調査」より、田村市の自然動態をみると、出生数は2020年以降200人を下回り推移し、2022年は115人まで減少しました。
- 一方、死亡数は2021年以降600人を上回り推移し、2020年と比較すると100人程度増加しています。
- コロナ禍における出生数の減少、高齢化の進展に伴う死亡数の増加により、2021年以降は500人を超える自然減少となっています。
- 但し、福島県全体及び田村市を除く県中地域においても出生数減少、死亡数増加が続いており、自然減少は田村市に限らず県内全体の課題でもあります。

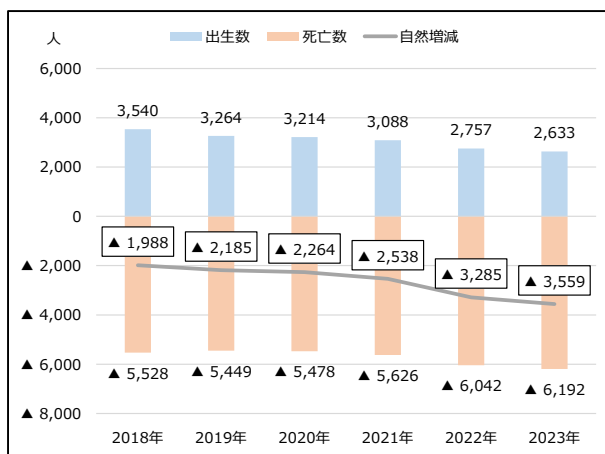
### 田村市人口の自然動態



### 福島県全体の自然動態



### 田村市を除く県中地域の自然動態



資料：福島県「福島県現住人口調査」より作成

2023年は速報

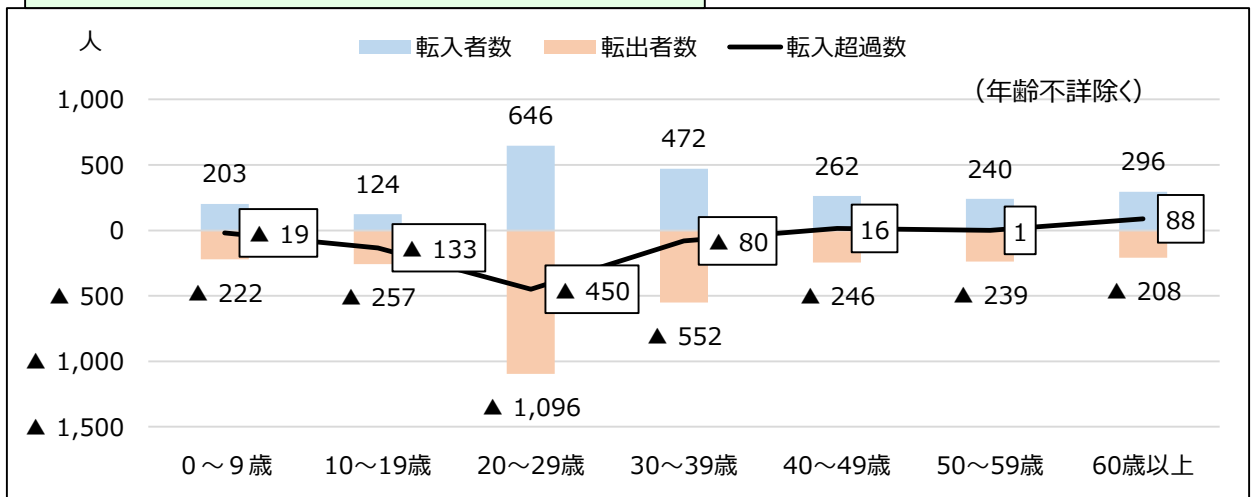
# 第1章 田村市の人口動向

## 4. 社会動態

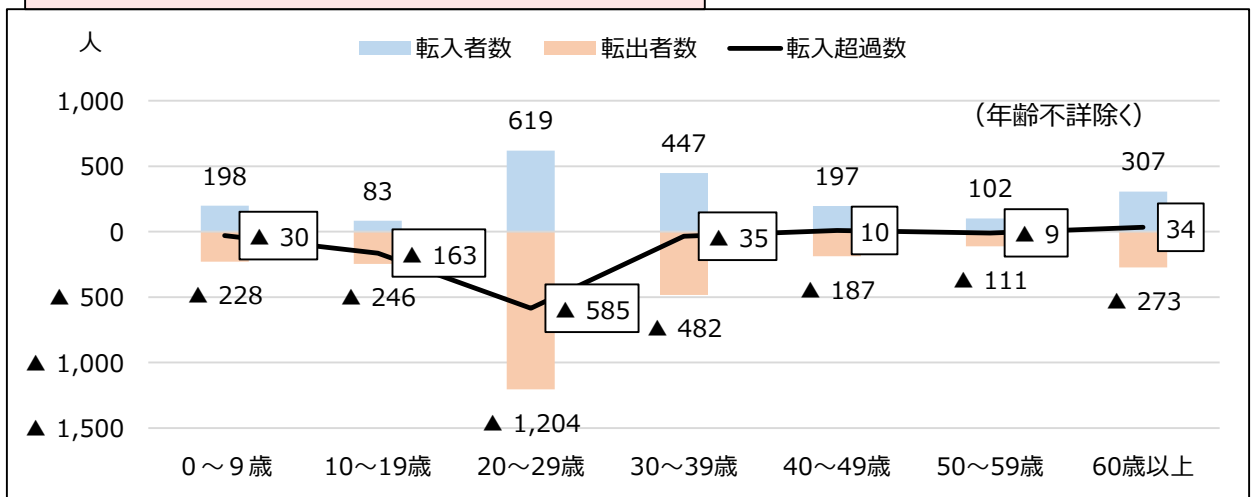
- ・ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、2018～2023年の6年間における田村市の社会動態をみると、転入超過数は男性が計▲583人、女性が計▲782人で、合計▲1,365人となっています。
- ・ 特に20代と10代の「転出超過」が目立っており、進学や就職などで転出したままとなるケースが多いとみられ、地元への定着や「UIターン」の推進などが大きな課題となっています。

### 田村市人口の社会動態（2018～2023年累計）

#### 男性（転入超過数全体 ▲583人）



#### 女性（転入超過数全体 ▲782人）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成 全体の転入超過数は年齢不詳分を含む



## 第2章 田村市の経済動向

---



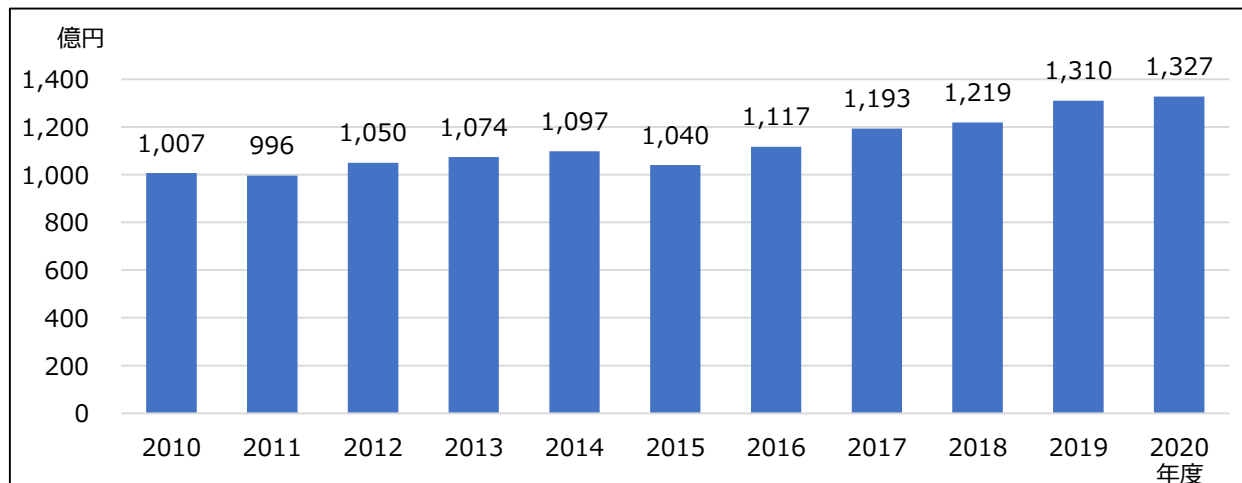
## 第2章 田村市の経済動向

### 1. 市内総生産

- 田村市の市内総生産（粗付加価値）は、震災の影響から2011年度には1,000億円を下回りましたが、2012年度には1,000億円を回復しました。
- 2016年度以降は右肩上がりで推移し、2020年度には1,327億円まで増加しています。
- 県内各市町村における、2015年度と比較した2020年度の総生産増加率は、本市が27.6%増加で、全体で8番目の高さです。但し、本市より上位の町村をみると、震災復興の影響で大きく増加している地域、元々経済規模がやや小さく増加率が高めとなっている地域などであり、総生産が1,000億円を超える当市の増加率は高い水準にあることがわかります。

※ 粗付加価値・・・売上高から原材料費や仕入原価などの変動費を差し引いたもので、国レベルでは国内総生産（GDP）に相当。

#### 田村市の市内総生産推移（名目）



#### 県内における総生産増加率の上位市町村（2015年度→2020年度比較）

（単位：百万円、%）

順位	市町村	2015年度	2020年度	増減率	順位	市町村	2015年度	2020年度	増減率
1位	双葉町	6,576	58,901	795.7	11位	川内村	8,474	10,586	24.9
2位	大熊町	33,835	105,988	213.2	12位	鮫川村	7,563	9,230	22.0
3位	金山町	12,666	18,324	44.7	13位	檜枝岐村	5,218	6,113	17.2
4位	下郷町	14,526	19,457	33.9	14位	磐梯町	26,475	30,948	16.9
5位	矢祭町	30,920	41,337	33.7	15位	三島町	6,772	7,909	16.8
6位	中島村	17,579	23,474	33.5	16位	伊達市	159,598	186,267	16.7
7位	浪江町	33,600	43,523	29.5	17位	鏡石町	46,006	52,679	14.5
8位	田村市	104,031	132,693	27.6	18位	西郷村	105,426	118,746	12.6
9位	昭和村	3,208	4,077	27.1	19位	只見町	17,707	19,727	11.4
10位	柳津町	12,392	15,679	26.5	20位	泉崎村	43,477	48,189	10.8

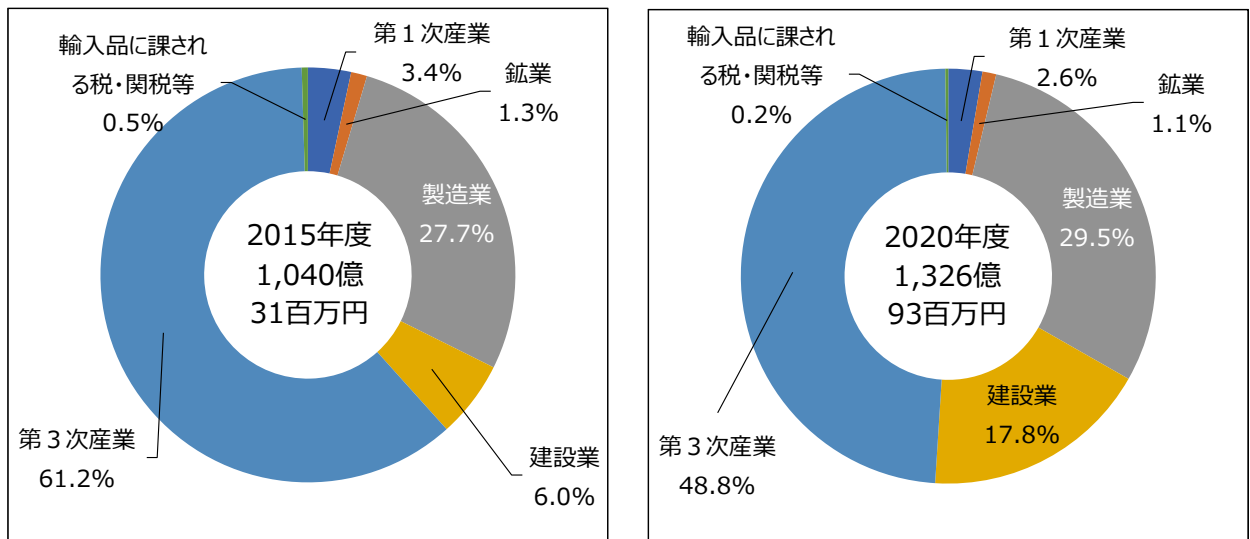
資料：福島県「市町村民経済計算」2010年度は旧基準による参考値

## 第2章 田村市の経済動向

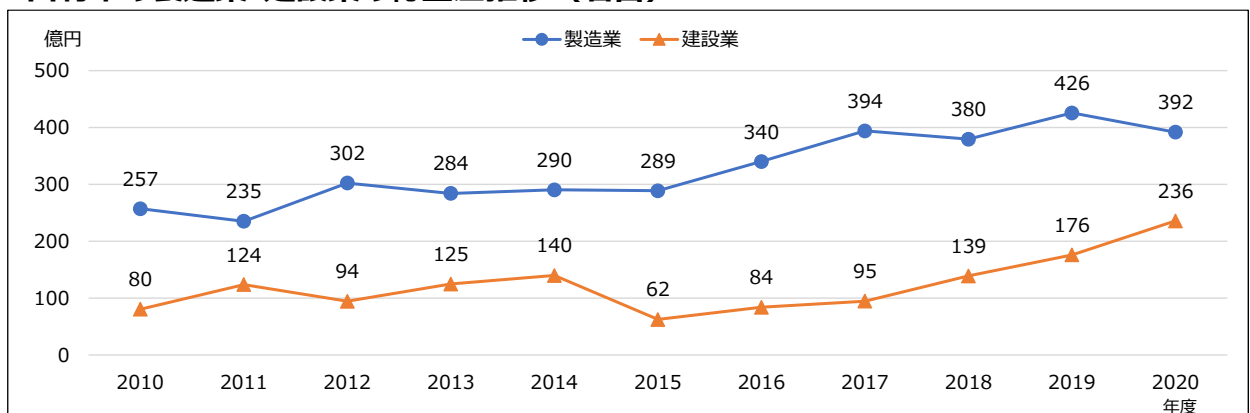
### 2. 市内総生産（産業別）

- 田村市の市内総生産を産業別にみると、2015年度は第3次産業が6割を占めていました。第2次産業では製造業が27.7%と県平均の22.4%を5.3ポイント上回り、製造業に強みを持つ田村市の特徴が表れています。
- 2020年度の構成比をみると、建設業が復興関連需要により17.8%と大幅に高まったほか、製造業も29.5%と上昇しており、第2次産業の拡大が総生産の増加に寄与していることがわかります。
- 2020年度における建設業の総生産は2010年度の約3倍にまで増加していますが、復興の進捗と共に今後減少していくことが予想され、持続的な経済成長には新たな産業の創出が必要になるものと考えられます。

#### 田村市の市内総生産構成比（名目）



#### 田村市の製造業・建設業の総生産推移（名目）



資料：福島県「市町村民経済計算」 2010年度は旧基準による参考値

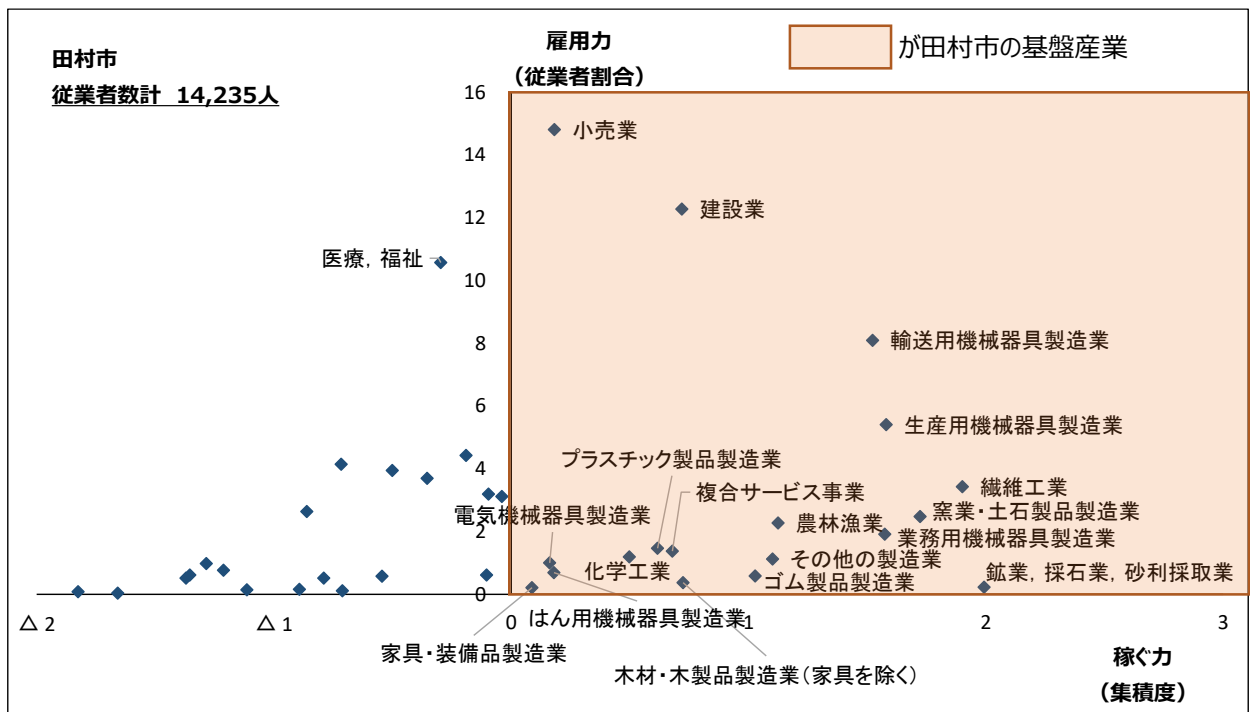
## 第2章 田村市の経済動向

### 3. 田村市の稼ぐ力と雇用力

- 田村市の産業構造については、総務省「経済センサス-活動調査」の従業者数を「産業・雇用創造チャート」と呼ぶグラフに示すことでその特徴を理解することもできます。
- このチャートはそれぞれの産業を「稼ぐ力」（集積度）と「雇用力」という視点でみるもので、**上に行くほど雇用を生み出す力が強く、右に行くほど地域外からお金を稼ぐ力が強い産業**であることを表します。
- 田村市で地域外から稼ぐ力の強い産業は「鉱業，採石業，砂利採取業」「繊維工業」「窯業・土石製品製造業」などで、田村市の基盤産業となります。一方、雇用力については「小売業」「建設業」「医療、福祉」などが上位となっています。
- 稼ぐ力と雇用力を乗じることにより求められる「**バランス力**」をみると、「輸送用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」が上位となり、田村市の経済を牽引する産業と捉えることができます。

$$\begin{aligned} \text{田村市における産業Aの雇用力} &= \frac{\text{田村市における産業Aの従業者数}}{\text{田村市における全産業の従業者数}} \\ \text{田村市における産業Aの稼ぐ力} &= \frac{\text{田村市における産業Aの従業者割合}}{\text{全国における産業Aの従業者割合}} \end{aligned}$$

#### 田村市の稼ぐ力と雇用力



資料：総務省「経済センサス-活動調査」より作成

### 第3章 産業連関表からみる田村市の産業構造

---



# 第3章 産業連関表からみる田村市の産業構造

## 1. 産業連関表について

### (1) 産業連関表とは

- 産業連関表は、ある地域（国や行政単位）で1年間に行われた経済的な取引を一覧表にとりまとめたもので、取引基本表、価格評価表などと呼ばれます。
- 福島県は産業連関表を作成し公表しています。基本的に5年ごとに更新され、現在のところ平成27年（2015年）分が最新版となっています。平成27年（2015年）福島県産業連関表（13部門分類）の概要は以下の通りです。

### 平成27年（2015年）福島県産業連関表（13部門分類）



(億円)

部門名称	01 農林 水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガ ス・水道	06 商業	07 金融・ 保険	08 不動産	09 運輸・ 郵便	10 情報 通信	11 公務	12 サービ ス	13 分類 不明	14 産業 部門計
01 農林水産業	299	0	1,265	26	0	2	0	0	0	0	0	211	0	1,803
02 鉱業	0	0	1,044	184	2,552	0	0	0	0	0	0	1	0	3,781
03 製造業	511	27	20,656	4,631	1,232	363	124	18	1,282	137	552	4,663	58	34,255
04 建設	5	1	89	7	115	22	7	64	43	8	78	64	0	503
05 電力・ガス・水道	23	7	1,509	72	2,886	320	27	26	104	35	188	940	5	6,143
06 商業	160	7	2,616	891	242	114	22	10	328	35	112	1,446	10	5,992
07 金融・保険	13	11	326	191	167	145	162	496	181	18	131	222	1	2,063
08 不動産	2	1	89	42	46	180	45	171	94	30	10	254	19	984
09 運輸・郵便	140	71	1,630	952	497	626	167	39	744	101	466	1,011	95	6,538
10 情報通信	9	1	488	157	164	411	241	24	87	667	380	787	73	3,488
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233	233
12 サービス	55	10	2,110	1,820	1,196	1,003	513	176	1,328	523	1,384	2,960	61	13,138
13 分類不明	12	2	148	149	44	76	21	6	50	10	10	134	0	662
産業部門計	1,229	138	31,970	9,120	9,141	3,263	1,330	1,028	4,241	1,563	3,310	12,692	555	79,581
粗付加価値部門計	1,290	130	16,695	8,403	4,214	7,440	2,673	7,973	3,733	1,660	6,671	19,593	109	80,583
県内生産額	2,519	268	48,665	17,524	13,354	10,703	4,003	9,001	7,974	3,223	9,981	32,285	664	160,164

調達

### 産業連関表の見方

- 産業ごとに財・サービスといった投入構造（どの産業からどれだけ原料等入手し、賃金等を払っているか）、販売構造（どの産業に向けて製品を販売しているか）をみることで、経済構造を把握することができます。

上記図表中の

- ① 農林水産業は製造業に**1,265億円**を販売 ⇔ 製造業は農林水産業から調達している。（例えば、農家がりんごを販売し、製造業がりんごジュースを生産する場合）
- ② 粗付加価値部門計**8兆583億円**は県内生産とほぼ同様の金額となる。

- 新たな付加価値をどれだけ生み出したか、それが地域の経済規模・成長を測る指標となります。



## 第3章 産業連関表からみる田村市の産業構造

### (2) 田村市産業連関表の作成

- 福島県産業連関表は、あくまで福島県全体を表した産業連関表であることから、田村市の経済構造を把握するためには田村市の産業連関表を作成する必要があります。
- そこで今回の地域経済調査にあたり、平成27年（2015年）福島県産業連関表を基に、公表されている田村市の各種データを織り込むことで田村市の産業連関表を作成しました。作成した産業連関表は次の2種類となっています。

- ① 福島県と同じ平成27年（2015年）基準の産業連関表
- ② 平成27年（2015年）基準の産業連関表を基に、令和2年（2020年）までの各種データを使用した令和2年（2020年）産業連関表

- 産業連関表の作成にあたり使用した主な統計データは以下の通りとなっています。

#### 産業連関表作成にあたり使用した主なデータ

項目		平成27年（2015年） 田村市産業連関表	令和2年（2020年） 田村市産業連関表
①	基準となる産業連関表	平成27年（2015年） 福島県産業連関表	平成27年（2015年） 福島県産業連関表
②	人口	平成27年国勢調査	令和2年国勢調査
③	従業者数	平成26年 経済センサス-基礎調査	令和3年 経済センサス-活動調査
④	農業産出額	平成27年 市町村別農業産出額	令和2年 市町村別農業産出額
⑤	商業販売額	平成26年商業統計	令和3年 経済センサス-活動調査
⑥	製造品出荷額等	平成28年 経済センサス-活動調査	令和3年 経済センサス-活動調査
⑦	建築着工 工事費予定額	平成27年建築着工統計	令和元年建築着工統計
⑧	市町村内総生産	平成27年度 市内総生産（実数）	令和2年度 市内総生産（実数）

# 第3章 産業連関表からみる田村市の産業構造

## 2. 平成27年（2015年）田村市産業連関表の作成

### (1) 3部門分類

- 今回作成した平成27年（2015年）田村市産業連関表について、第1次産業～第3次産業の3部門に分類したものが以下の表となります。

### 平成27年（2015年）田村市産業連関表（3部門）

（単位：百万円）

	中間需要				最終需要			需要合計	移輸出	移輸入 (控除)	市内 生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	家計消費	その他 消費投資	市内 最終需要					
中間 投入	第1次産業	1,381	303	267	1,951	1,216	261	1,477	3,428	6,530	884	10,843
	第2次産業	2,206	42,978	10,602	55,786	16,315	45,603	61,919	117,705	39,327	-49,061	107,971
	第3次産業	1,358	23,605	23,087	48,050	60,752	59,594	120,346	168,396	24,840	-104,759	88,478
	内生部門計	4,945	66,887	33,955	105,787	78,283	105,458	183,742	289,529	70,697	-152,935	207,291
粗付加価値	5,898	41,083	54,523	101,504								
市内生産額	10,843	107,971	88,478	207,291								

注：分類不明は第3次産業に計上

百万円未満四捨五入により、合計と一致しない場合がある

$$\begin{array}{c}
 \downarrow \\
 \text{需要合計} + \text{移輸出} \\
 \hline
 360,226
 \end{array}
 +
 \begin{array}{c}
 \text{移輸入} \\
 \hline
 -152,935
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{市内生産額} \\
 \hline
 207,291
 \end{array}$$

### 【産業連関表の見方】

- 生産活動に必要な原材料や燃料、サービス等の購入（中間投入）として、第1次産業から**49億45百万円**、第2次産業から**668億87百万円**、第3次産業から**339億55百万円**を購入している。（縦方向）
- 原材料などの販路として、第1次産業へ**19億51百万円**、第2次産業へ**557億86百万円**、第3次産業へ**480億50百万円**を販売している。（横方向）
- 最終生産物の販路として、市内へ**1,837億42百万円**、市外へ**706億97百万円**を販売している。
- 中間需要と市内最終需要及び移輸出の合計**3,602億26百万円**から、移輸入**1,529億35百万円**を差し引いた**2,072億91百万円**が市内生産額となる。
- また、粗付加価値額の**1,015億4百万円**が、福島県「市町村内総生産」における田村市の平成27年度（2015年度）総生産に近い数字となる。
- 需要合計の**2,895億29百万円**に対する移輸入**1,529億35百万円**より、市内品供給率は**47.2%**と算出される。

# 第3章 産業連関表からみる田村市の産業構造

## (2) 13部門分類

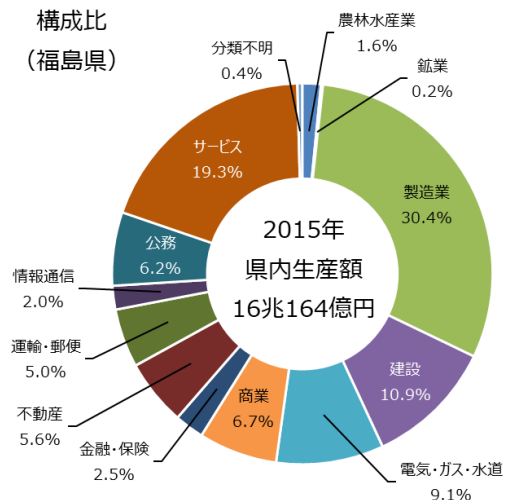
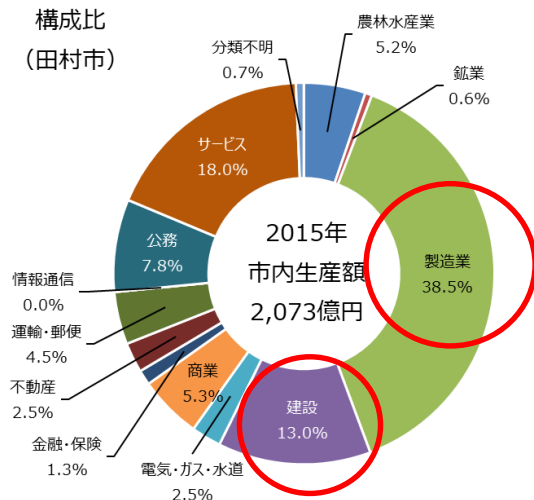
- 平成27年（2015年）田村市産業連関表の13部門分類を福島県と比較すると、「製造業」が38.5%で福島県を8.1ポイント上回り、製造業が集積する田村市の特徴が表れています。
- また、「建設」も13.0%で福島県を上回り、震災復興による伸びがみてとれます。

### 平成27年（2015年）田村市産業連関表（13部門）

（単位：百万円、%）

No.	部門名	田村市		福島県	
		生産額	構成比	生産額	構成比
01	農 林 水 産 業	10,843	5.2	251,878	1.6
02	鉱 業	1,198	0.6	26,805	0.2
03	製 造 業	79,866	38.5	4,866,523	30.4
04	建 設	26,906	13.0	1,752,369	10.9
05	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	5,255	2.5	1,465,049	9.1
06	商 業	11,061	5.3	1,070,329	6.7
07	金 融 ・ 保 険	2,641	1.3	400,261	2.5
08	不 動 産	5,263	2.5	900,143	5.6
09	運 輸 ・ 郵 便	9,232	4.5	797,356	5.0
10	情 報 通 信	0	0.0	322,308	2.0
11	公 務	16,267	7.8	998,091	6.2
12	サ ー ビ ス	37,364	18.0	3,098,895	19.3
13	分 類 不 明	1,395	0.7	66,407	0.4
合	計	207,291	100.0	16,016,414	100.0

### 部門別生産額構成比（13部門）



# 第3章 産業連関表からみる田村市の産業構造

## (3) 39部門分類

- 平成27年（2015年）田村市産業連関表について、39部門（総合大分類）で生産額をみると、「輸送機械」が298億円と最も高く、製造業の中でも「輸送機械」が圧倒的に大きいことがわかります。
- 次いで「建設」が269億6百万円、「公務」が162億67百万円、「医療・福祉」が149億22百万円などとなっています。
- 構成比をみると、「輸送機械」は14.4%で、福島県の2.7%を11.8ポイント上回っており、田村市における集積度合いの高さが確認できます。
- 「農業」の構成比も4.6%と県を上回り、製造業だけではない田村市の姿を表しています。
- さらに、「鉱業」や「窯業・土石製品」も県を大きく上回っており、「あられ石」「方解石」「御影石」などの鉱物で知られる田村市の特徴がみられます。

## 平成27年（2015年）田村市産業連関表および福島県比較（39部門）

（単位：百万円、%）

No.	部門名	田村市		福島県		No.	部門名	田村市		福島県	
		生産額	構成比	生産額	構成比			生産額	構成比	生産額	構成比
01	農業	9,615	4.6	216,893	1.4	21	輸送機械	29,800	14.4	410,852	2.6
02	林業	1,228	0.6	24,497	0.2	22	その他の製造工業製品	7,132	3.4	130,681	0.8
03	漁業	0	0.0	10,488	0.1	23	建設	26,906	13.0	1,752,369	10.9
04	鉱業	1,198	0.6	26,805	0.2	24	電気・ガス・熱供給	2,154	1.0	1,264,648	7.9
05	飲食料品	196	0.1	521,825	3.3	25	水道	639	0.3	70,774	0.4
06	繊維製品	1,256	0.6	62,244	0.4	26	廃棄物処理	2,462	1.2	129,627	0.8
07	パルプ・紙・木製品	452	0.2	283,553	1.8	27	商業	11,061	5.3	1,070,329	6.7
08	化学製品	7,261	3.5	479,078	3.0	28	金融・保険	2,641	1.3	400,261	2.5
09	石油・石炭製品	0	0.0	13,972	0.1	29	不動産	5,263	2.5	900,143	5.6
10	プラスチック・ゴム	2,964	1.4	382,238	2.4	30	運輸・郵便	9,232	4.5	797,356	5.0
11	窯業・土石製品	8,514	4.1	191,062	1.2	31	情報通信	0	0.0	322,308	2.0
12	鉄鋼	2,275	1.1	77,882	0.5	32	公務	16,267	7.8	998,091	6.2
13	非鉄金属	0	0.0	309,377	1.9	33	教育・研究	8,650	4.2	552,954	3.5
14	金属製品	1,615	0.8	243,446	1.5	34	医療・福祉	14,922	7.2	1,000,049	6.2
15	はん用機械	177	0.1	162,467	1.0	35	その他の非営利団体サービス	1,403	0.7	61,881	0.4
16	生産用機械	7,132	3.4	155,134	1.0	36	対事業所サービス	3,788	1.8	754,612	4.7
17	業務用機械	5,336	2.6	250,002	1.6	37	対個人サービス	8,602	4.1	729,399	4.6
18	電子部品	2,218	1.1	391,376	2.4	38	事務用品	301	0.1	23,293	0.1
19	電気機械	1,937	0.9	332,399	2.1	39	分類不明	1,395	0.7	66,407	0.4
20	情報・通信機器	1,298	0.6	445,642	2.8		合計	207,291	100.0	16,016,414	100.0

# 第3章 産業連関表からみる田村市の産業構造

## 3. 令和2年（2020年）田村市産業連関表の作成

### (1) 3部門分類

- 今回作成した令和2年（2020年）田村市産業連関表について、第1次産業～第3次産業の3部門に分類したものが以下の表となります。

### 令和2年（2020年）田村市産業連関表（3部門）

（単位：百万円）

	中間需要				最終需要			需要合計	移輸出	移輸入 (控除)	市内 生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	家計消費	その他 消費投資	市内 最終需要					
中間 投入	第1次産業	1,393	480	266	2,139	1,301	108	1,408	3,548	8,390	-500	11,438
	第2次産業	2,296	63,227	9,646	75,170	17,448	41,604	59,053	134,222	82,496	-60,381	156,337
	第3次産業	1,875	30,698	24,286	56,859	64,971	49,804	114,775	171,634	13,626	-97,674	87,587
	内生部門計	5,564	94,405	34,199	134,168	83,720	91,517	175,237	309,404	104,513	-158,555	255,362
粗付加価値	5,874	61,932	53,388	121,195								
市内生産額	11,438	156,337	87,587	255,362								

注：分類不明は第3次産業に計上  
百万円未満四捨五入により、合計と一致しない場合がある

$$\begin{array}{c}
 \downarrow \\
 \text{需要合計} + \text{移輸出} \\
 \hline
 413,917
 \end{array}
 +
 \begin{array}{c}
 \text{移輸入} \\
 \hline
 -158,555
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{市内生産額} \\
 \hline
 255,362
 \end{array}$$

### 【産業連関表の見方】

- 生産活動に必要な原材料や燃料、サービス等の購入（中間投入）として、第1次産業から**55億64百万円**、第2次産業から**944億5百万円**、第3次産業から**341億99百万円**を購入している。（縦方向）
- 原材料などの販路として、第1次産業へ**21億39百万円**、第2次産業へ**751億70百万円**、第3次産業へ**568億59百万円**を販売している。（横方向）
- 最終生産物の販路として、市内へ1,752億37百万円、市外へ1,045億13百万円を販売している。
- 中間需要と市内最終需要及び移輸出の合計4,139億17百万円から、移輸入1,585億55百万円を差し引いた**2,553億62百万円**が市内生産額となる。
- また、粗付加価値額の1,211億95百万円が、福島県「市町村内総生産」における田村市の令和2年度（2020年度）総生産に近い数字となる。
- 需要合計の3,094億4百万円に対する移輸入1,585億55百万円より、市内品供給率は**48.8%**と平成27年（2015年）より上昇したものの、引き続き5割を下回る。

# 第3章 産業連関表からみる田村市の産業構造

## (2) 13部門分類

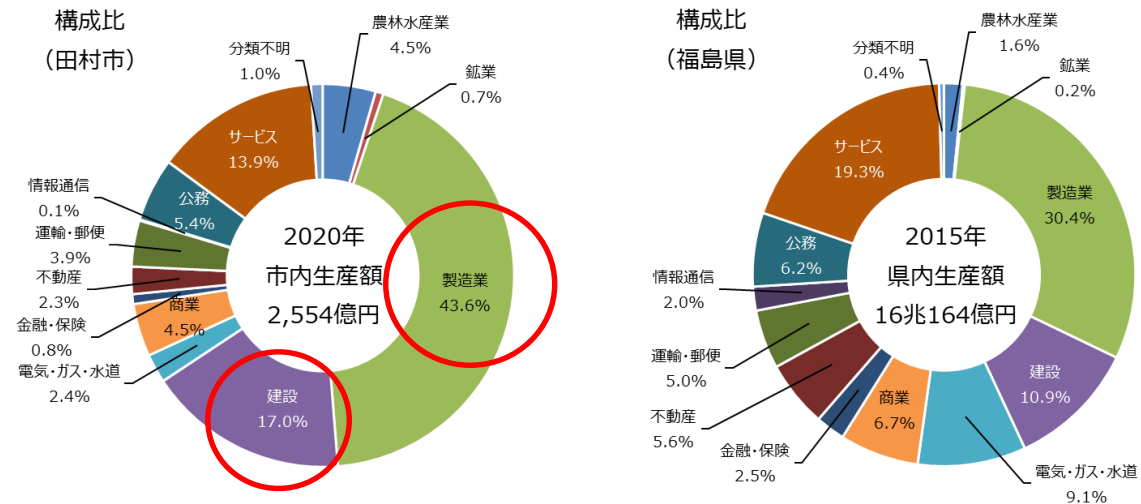
- 令和2年（2020年）田村市産業連関表の13部門分類をみると、「製造業」は生産額が1,113億21百万円と1,000億円を突破しています。また、構成比も43.6%と4割を超え、福島県を13.2ポイント上回るなど、製造業の集積度合いがより強まっています。
- 「建設」も17.0%で福島県を上回り、「製造業」「建設」で6割を占める結果になっています。

### 令和2年（2020年）田村市産業連関表（13部門）

（単位：百万円、%）

No.	部門名	田村市		福島県	
		生産額	構成比	生産額	構成比
01	農 林 水 産 業	11,438	4.5	251,878	1.6
02	鉱 業	1,688	0.7	26,805	0.2
03	製 造 業	111,321	43.6	4,866,523	30.4
04	建 設	43,328	17.0	1,752,369	10.9
05	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	6,254	2.4	1,465,049	9.1
06	商 業	11,378	4.5	1,070,329	6.7
07	金 融 ・ 保 険	2,123	0.8	400,261	2.5
08	不 動 産	5,879	2.3	900,143	5.6
09	運 輸 ・ 郵 便	9,958	3.9	797,356	5.0
10	情 報 通 信	235	0.1	322,308	2.0
11	公 務	13,697	5.4	998,091	6.2
12	サ ー ビ ス	35,561	13.9	3,098,895	19.3
13	分 類 不 明	2,501	1.0	66,407	0.4
合	計	255,362	100.0	16,016,414	100.0

### 部門別生産額構成比（13部門）



田村市は令和2年産業連関表、福島県は平成27年（2015年）産業連関表のデータ



# 第3章 産業連関表からみる田村市の産業構造

## (3) 39部門分類

- 令和2年（2020年）田村市産業連関表について、39部門で生産額をみると、「輸送機械」が447億53百万円と平成27年（2015年）比約150億円増加しています。
- 次いで「建設」が433億28百万円で、平成27年（2015年）比160億円以上増加しています。他に「生産用機械」が150億9百万円、「公務」が136億97百万円などとなっています。
- 構成比をみると、「輸送機械」は17.5%で、福島県の2.6%を14.9ポイント上回っており、田村市における強みが増していることがわかります。
- 製造業では「生産用機械」の生産額が150億9百万円で平成27年（2015年）の71億32百万円の2倍以上となり、構成比も5.9%と県の1.0%を大きく上回っています。
- 「農業」の構成比は3.9%と平成27年（2015年）比で低下しましたが、生産額は増加しています。また、「鉱業」「窯業・土石製品」の構成比も県を上回るなど、田村市が持つ特徴を引き続き維持しています。

## 令和2年（2020年）田村市産業連関表および福島県比較（39部門）

（単位：百万円、%）

No.	部門名	田村市		福島県		No.	部門名	田村市		福島県	
		生産額	構成比	生産額	構成比			生産額	構成比	生産額	構成比
01	農業	9,911	3.9	216,893	1.4	21	輸送機械	44,753	17.5	410,852	2.6
02	林業	1,376	0.5	24,497	0.2	22	その他の製造工業製品	7,831	3.1	130,681	0.8
03	漁業	151	0.1	10,488	0.1	23	建設	43,328	17.0	1,752,369	10.9
04	鉱業	1,688	0.7	26,805	0.2	24	電気・ガス・熱供給	3,107	1.2	1,264,648	7.9
05	飲食料品	304	0.1	521,825	3.3	25	水道	699	0.3	70,774	0.4
06	繊維製品	5,729	2.2	62,244	0.4	26	廃棄物処理	2,448	1.0	129,627	0.8
07	パルプ・紙・木製品	811	0.3	283,553	1.8	27	商業	11,378	4.5	1,070,329	6.7
08	化学製品	5,671	2.2	479,078	3.0	28	金融・保険	2,123	0.8	400,261	2.5
09	石油・石炭製品	0	0.0	13,972	0.1	29	不動産	5,879	2.3	900,143	5.6
10	プラスチック・ゴム	6,414	2.5	382,238	2.4	30	運輸・郵便	9,958	3.9	797,356	5.0
11	窯業・土石製品	9,429	3.7	191,062	1.2	31	情報通信	235	0.1	322,308	2.0
12	鉄鋼	3,037	1.2	77,882	0.5	32	公務	13,697	5.4	998,091	6.2
13	非鉄金属	0	0.0	309,377	1.9	33	教育・研究	8,041	3.1	552,954	3.5
14	金属製品	1,108	0.4	243,446	1.5	34	医療・福祉	12,787	5.0	1,000,049	6.2
15	はん用機械	1,617	0.6	162,467	1.0	35	その他の非営利団体サービス	1,257	0.5	61,881	0.4
16	生産用機械	15,009	5.9	155,134	1.0	36	対事業所サービス	4,661	1.8	754,612	4.7
17	業務用機械	5,578	2.2	250,002	1.6	37	対個人サービス	8,815	3.5	729,399	4.6
18	電子部品	2,139	0.8	391,376	2.4	38	事務用品	371	0.1	23,293	0.1
19	電気機械	1,435	0.6	332,399	2.1	39	分類不明	2,501	1.0	66,407	0.4
20	情報・通信機器	85	0.0	445,642	2.8	合計	255,362	100.0	16,016,414	100.0	

# 第3章 産業連関表からみる田村市の産業構造

## 4. 平成27年（2015年）と令和2年（2020年）の比較

### (1) 13部門分類

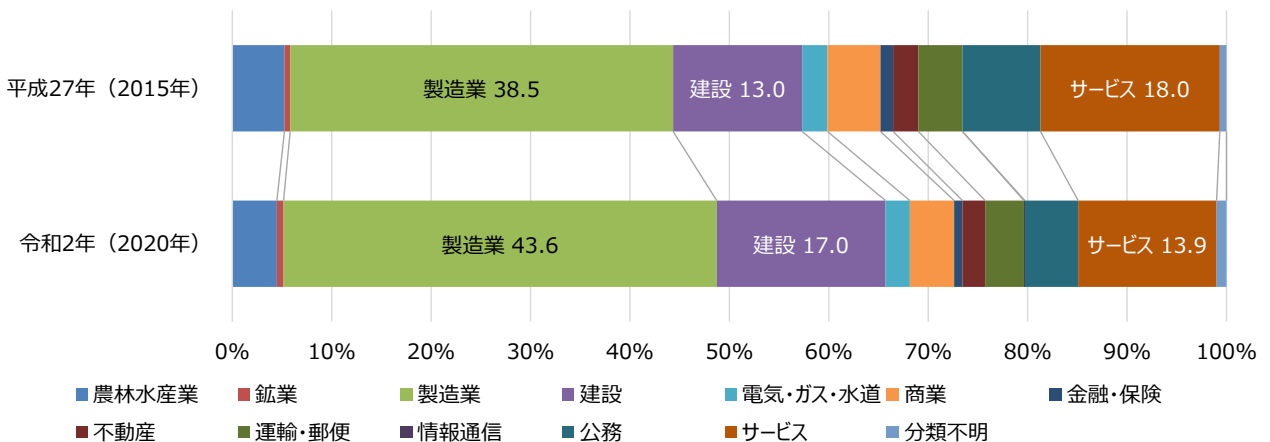
- 平成27年（2015年）と令和2年（2020年）の田村市産業連関表を比較すると、「製造業」は314億55百万円、構成比で5.1ポイント増加しています。
- また、「建設」も164億22百万円、構成比で4.0ポイント増加し、増加の大半をこの2つの部門が占めています。

### 平成27年（2015年）からの増減（13部門）

(単位：百万円、%)

No.	部門名	平成27年（2015年）		令和2年（2020年）		平成27年（2015年）比増減	
		生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比（ポイント）
01	農 林 水 産 業	10,843	5.2	11,438	4.5	595	-0.8
02	鉱 業	1,198	0.6	1,688	0.7	490	0.1
03	製 造 業	79,866	38.5	111,321	43.6	31,455	5.1
04	建 設	26,906	13.0	43,328	17.0	16,422	4.0
05	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	5,255	2.5	6,254	2.4	999	-0.1
06	商 業	11,061	5.3	11,378	4.5	317	-0.9
07	金 融 ・ 保 険	2,641	1.3	2,123	0.8	-518	-0.4
08	不 動 産	5,263	2.5	5,879	2.3	616	-0.2
09	運 輸 ・ 郵 便	9,232	4.5	9,958	3.9	726	-0.6
10	情 報 通 信	0	0.0	235	0.1	235	0.1
11	公 務	16,267	7.8	13,697	5.4	-2,570	-2.5
12	サ - ビ ス	37,364	18.0	35,561	13.9	-1,803	-4.1
13	分 類 不 明	1,395	0.7	2,501	1.0	1,106	0.3
合	計	207,291	100.0	255,362	100.0	48,071	0.0

### 部門別生産額構成比の比較（13部門）



# 第3章 産業連関表からみる田村市の産業構造

## (2) 39部門分類

- 平成27年（2015年）と令和2年（2020年）の田村市産業連関表を比較すると、製造業の増加額314億55百万円のうち「輸送機械」が149億53百万円と47.5%を占めており、「輸送機械」がこの5年間における田村市の経済成長を支える部門となっていることがわかります。
- 平成27年（2015年）から構成比が1ポイント以上増加したのは、「建設」が+4.0ポイント、「輸送機械」が+3.1ポイント、「生産用機械」が+2.4ポイント、「繊維製品」が+1.6ポイント、「プラスチック・ゴム」が+1.1ポイントとなっています。
- 現時点で、田村市の市内総生産の増加に寄与している部門は「製造業」のうちの「輸送機械」、「建設」の2部門となっています。ただし、「建設」に関しては復興の進捗とともに構成比が今後低下していくものと予想されます。田村市が今後持続的に経済成長するためには、「建設」部門以外でのさらなる産業集積が必要になるものと考えられます。
- 田村市において特徴的で稼ぐ力が強い「鉱業」が+0.1ポイントとやや増加しており、今後の維持拡大が期待されます。

## 平成27年（2015年）からの増減（39部門）

（単位：百万円、%、ポイント）

No.	部門名	平成27年 (2015年)		令和2年 (2020年)		平成27年 (2015年) 比		No.	部門名	平成27年 (2015年)		令和2年 (2020年)		平成27年 (2015年) 比	
		生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比			生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比
01	農業	9,615	4.6	9,911	3.9	296	-0.8	21	輸送機械	29,800	14.4	44,753	17.5	14,953	3.1
02	林業	1,228	0.6	1,376	0.5	148	-0.1	22	その他の製造工業製品	7,132	3.4	7,831	3.1	699	-0.4
03	漁業	0	0.0	151	0.1	151	0.1	23	建設	26,906	13.0	43,328	17.0	16,422	4.0
04	鉱業	1,198	0.6	1,688	0.7	490	0.1	24	電気・ガス・熱供給	2,154	1.0	3,107	1.2	953	0.2
05	飲食物品	196	0.1	304	0.1	107	0.0	25	水道	639	0.3	699	0.3	59	-0.0
06	繊維製品	1,256	0.6	5,729	2.2	4,474	1.6	26	廃棄物処理	2,462	1.2	2,448	1.0	-14	-0.2
07	パルプ・紙・木製品	452	0.2	811	0.3	359	0.1	27	商業	11,061	5.3	11,378	4.5	317	-0.9
08	化学製品	7,261	3.5	5,671	2.2	-1,591	-1.3	28	金融・保険	2,641	1.3	2,123	0.8	-518	-0.4
09	石油・石炭製品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	不動産	5,263	2.5	5,879	2.3	616	-0.2
10	プラスチック・ゴム	2,964	1.4	6,414	2.5	3,450	1.1	30	運輸・郵便	9,232	4.5	9,958	3.9	726	-0.6
11	窯業・土石製品	8,514	4.1	9,429	3.7	915	-0.4	31	情報通信	0	0.0	235	0.1	235	0.1
12	鉄鋼	2,275	1.1	3,037	1.2	762	0.1	32	公務	16,267	7.8	13,697	5.4	-2,570	-2.5
13	非鉄金属	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33	教育・研究	8,650	4.2	8,041	3.1	-609	-1.0
14	金属製品	1,615	0.8	1,108	0.4	-506	-0.3	34	医療・福祉	14,922	7.2	12,787	5.0	-2,135	-2.2
15	はん用機械	177	0.1	1,617	0.6	1,440	0.5	35	その他の非営利団体サービス	1,403	0.7	1,257	0.5	-145	-0.2
16	生産用機械	7,132	3.4	15,009	5.9	7,877	2.4	36	対事業所サービス	3,788	1.8	4,661	1.8	873	-0.0
17	業務用機械	5,336	2.6	5,578	2.2	242	-0.4	37	对个人サービス	8,602	4.1	8,815	3.5	213	-0.7
18	電子部品	2,218	1.1	2,139	0.8	-79	-0.2	38	事務用品	301	0.1	371	0.1	70	0.0
19	電気機械	1,937	0.9	1,435	0.6	-503	-0.4	39	分類不明	1,395	0.7	2,501	1.0	1,106	0.3
20	情報・通信機器	1,298	0.6	85	0.0	-1,213	-0.6	合計		207,291	100.0	255,362	100.0	48,071	0.0

## 第4章 田村市における経済波及効果推計

---



### 1. 経済波及効果とは

- プロ野球チームが優勝した場合や観光イベントが開催された際などに、新聞等で「経済波及効果〇〇億円」という記事を見かけることがあります。この経済波及効果とは、ある産業に新たな需要が生じたときに、その需要を満たすための生産活動が拡大し、原材料や資材などの取引や消費活動を通じて、他の産業に次々と影響を及ぼすことを表したものです。
- 例えば、自動車の需要が増加した場合、自動車が増産されることとなります。自動車の生産には車体、エンジン、タイヤ、ガラス、エアコンなど、様々な部品の生産も必要となります。さらにこれらの部品を生産するには鉄鋼、ゴム、プラスチック、半導体などの原材料も生産することとなります。生産が増加すると現場で働く従業員の所得も増加し、消費活動に回るお金も増えます。というように、**水面に投げた石がおこす波紋のように、範囲を広げながら多方面に影響を及ぼす**ことから「経済波及効果」と呼ばれています。
- この経済波及効果を推計するのに用いられるのが産業連関表で、「**直接効果**」、「**第1次波及効果**」、「**第2次波及効果**」の合計が経済波及効果となります。
- 経済波及効果の推計でよくみられるのが観光関連の事例です。今回、作成した田村市の産業連関表を使用し、田村市の観光における経済波及効果を推計しました。

#### 経済波及効果推計の流れ（観光の場合）

##### ① 直接効果

- 観光客が飲食店で食事をしたりお土産を購入することで、新たに食事やお土産を提供する必要があり、増加したその需要を満たすためにどれだけ生産が増えるかを指します。



##### ② 第1次波及効果

- 直接効果によって生産が増加すると、飲食店では肉や野菜など原材料の仕入れが増え、お土産を作るための原材料の仕入れも増えます。そこで必要となる原材料等を満たすために、新たに発生する生産がどれだけになるかを指します。



##### ③ 第2次波及効果

- 直接効果と第1次波及効果により、雇用者所得が増えます。増加した所得のうち消費に回された分により、各産業の商品等が消費されて新たに生産が誘発される分を指します。



直接効果 + 第1次波及効果 + 第2次波及効果 = 総合効果（経済波及効果）

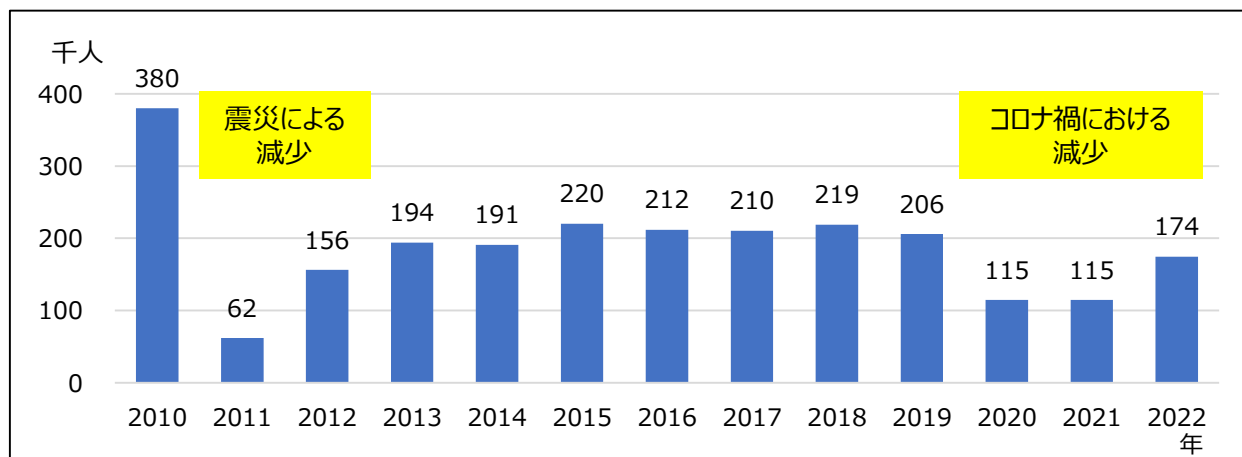
## 2. 田村市の観光における経済波及効果推計

### (1) 田村市の観光動向

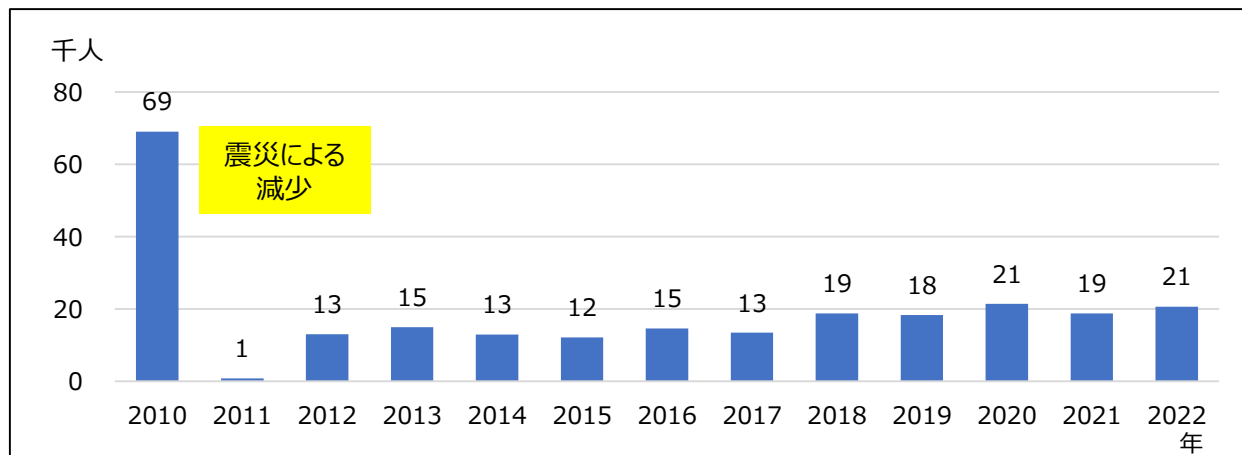
- 田村市を代表する観光スポットとして、市外からの来場者が多いとみられる「あぶくま洞・入水鍾乳洞」と「こどもの国ムシムシランド」があります。市外から来訪する観光客の増加は地域経済の活性化に寄与するものであり、「観光まちづくり」は重要な施策となっています。
- 福島県「観光客入込状況調査」より、2つの観光スポットの入込数をみると、「あぶくま洞・入水鍾乳洞」は2010年の380千人に対し2020年が174千人で、震災やコロナ禍などの要因により、2010年比で**20万人以上減少**しています。また、「こどもの国ムシムシランド」も2010年の69千人に対し2022年が21千人で3分の1以下となっています。
- そこで、今回作成した産業連関表を使用し「あぶくま洞・入水鍾乳洞」など、**田村市への入込数が20万人増加することでどの程度の経済波及効果が見込まれるのか**推計してみました。

#### 観光客入込数

あぶくま洞・入水鍾乳洞



こどもの国ムシムシランド



資料：福島県「観光入込状況調査」より作成



## 第4章 田村市における経済波及効果推計

### (2) 推計結果

観光客入込数が年間20万人増加することによる  
田村市内における経済波及効果は8億50百万円

#### 観光客入込数増加による経済波及効果

(単位：千円、人、倍)

	生産誘発額 (※)	就業誘発者数		
		うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額	
①直接効果	662,262	340,662	184,715	63
②第1次波及効果	127,607	63,176	34,080	9
③第2次波及効果	60,107	35,244	15,377	5
総合効果 (①+②+③)	849,976	439,082	234,172	77
直接効果に対する波及倍率	1.28			

※ 生産誘発額・・・どの最終需要項目が、どの産業の生産を、どれだけ誘発したかを示すもので、最終需要を賄うために、田村市内で直接・間接に必要な生産額の合計。

#### 推計結果の説明

- 田村市の観光客入込数が年間20万人増加したことによる経済波及効果は8億50百万円、就業誘発者数は77人、直接効果に対する波及倍率は1.28倍となりました。
- 観光動向について、現状では震災時やコロナ禍における落ち込みの影響が残っていますが、「観光復興」の取組みで**観光客入込数が回復することにより、田村市内に大きな効果をもたらすことが確認**できます。
- 波及効果を定量的に把握するために産業連関表を積極的に活用することで、田村市の経済活性化につながることが期待されます。

#### 課題

- 今回、直接効果に対する波及倍率は1.28倍となりましたが、1.5倍程度まで高めることが望まれます。倍率がやや低いのは**市内品供給率**の低さに起因しています。今回は直接効果の算出で44%程度、第1次波及効果と第2次波及効果で30%台にとどまっており、市内で資金循環する取組み強化が必要だと考えられます。
- 経済波及効果を最大限発揮するためには、**観光客が田村市に一定時間とどまり消費してもらうことが必要**です。既存の観光スポットの集客力を高める取組みや、新たな観光資源の発掘、宿泊施設の整備など、課題をクリアしていく必要があるとみられます。

## 第4章 田村市における経済波及効果推計

### (3) 39部門別 経済波及効果

- ・ 経済波及効果の8億50百万円について39部門の内訳をみると、最も波及効果が高かった産業は飲食店や旅館などの「対個人サービス」で3億6百万円となりました。
- ・ 次いで「運輸・郵便」が1億82百万円、「その他の製造工業製品」が1億2百万円、「商業」が66百万円などとなっています。
- ・ 今回は、観光客入込数が増加した場合の経済波及効果を推計しましたが、直接関連がないと思うような産業にも一定の効果がみられ、波紋のように幅広く効果が及んでいることが確認できます。

#### 増加する観光消費額の内訳（各産業の説明は31ページ資料に記載）

（単位：千円）

No.	産業	波及効果	No.	産業	波及効果
1	対個人サービス	306,401	21	建設	1,904
2	運輸・郵便	182,451	22	飲食料品	1,814
3	その他の製造工業製品	101,862	23	事務用品	1,379
4	商業	65,716	24	鉱業	1,255
5	繊維製品	58,302	25	公務	1,175
6	農業	27,449	26	プラスチック・ゴム製品	929
7	対事業所サービス	21,712	27	業務用機械	658
8	不動産	12,107	28	パルプ・紙・木製品	625
9	教育・研究	10,496	29	情報通信	535
10	輸送機械	7,738	30	鉄鋼	480
11	廃棄物処理	7,323	31	生産用機械	337
12	金融・保険	5,584	32	電子部品	184
13	医療・福祉	5,131	33	金属製品	143
14	他に分類されない会員制団体	4,766	34	電気機械	122
15	電力・ガス・熱供給	4,591	35	林業	61
16	窯業・土石製品	4,177	36	はん用機械	21
17	漁業	3,879	37	情報通信機器	3
18	水道	3,536		石油・石炭製品	0
19	分類不明	3,029		非鉄金属	0
20	化学製品	2,100		合計	849,976

「石油・石炭製品」「非鉄金属」は市内生産額がゼロにつき、経済波及効果もゼロと計上

# 第4章 田村市における経済波及効果推計

## (4) 算出過程

### A. 増加する20万人を分類

- 観光庁の2014年～2022年における福島県データを基に、20万人を県内客（宿泊・日帰り）、県外客（宿泊・日帰り）に分けます。但し、市内には宿泊施設が少ないため、宿泊者数の構成比を福島県平均よりも少なく調整しています。

### 増加する20万人の内訳

(人)

	県内		県外		計
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	
増加人数	7,521	72,964	14,805	104,710	200,000

### B. 増加する観光消費額を算出

- 同様に、観光庁の福島県データを基に、20万人の観光消費額を県内客（宿泊・日帰り）、県外客（宿泊・日帰り）に分けます。こちらも、宿泊者数の宿泊額を福島県平均よりも少なく調整しています。
- 田村市の観光客入込数が20万人増加したことにより、観光消費額は15億円ほど増加する結果となっています。

### 増加する観光消費額の内訳

(百万円)

	県内		県外		計
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	
増加消費額	80	373	193	858	1,505

### C. 観光消費額のうち田村市内にとどまる分を算出

- 観光消費額は15億円増加しますが、田村市に波及するのは市内にとどまる分のみとなります。製品や原材料などを市外から調達する分を産業ごとに取り除いていくと、残りが6億62百万円となり、これが直接効果となります。
- 今回のケースでは市内品供給率が全体で44.0%となりました。これを高めることが田村市への効果をより大きくすることにつながります。

#### 増加する消費額全体

増加消費額
1,505

市内品供給率44.0%



#### うち田村市分

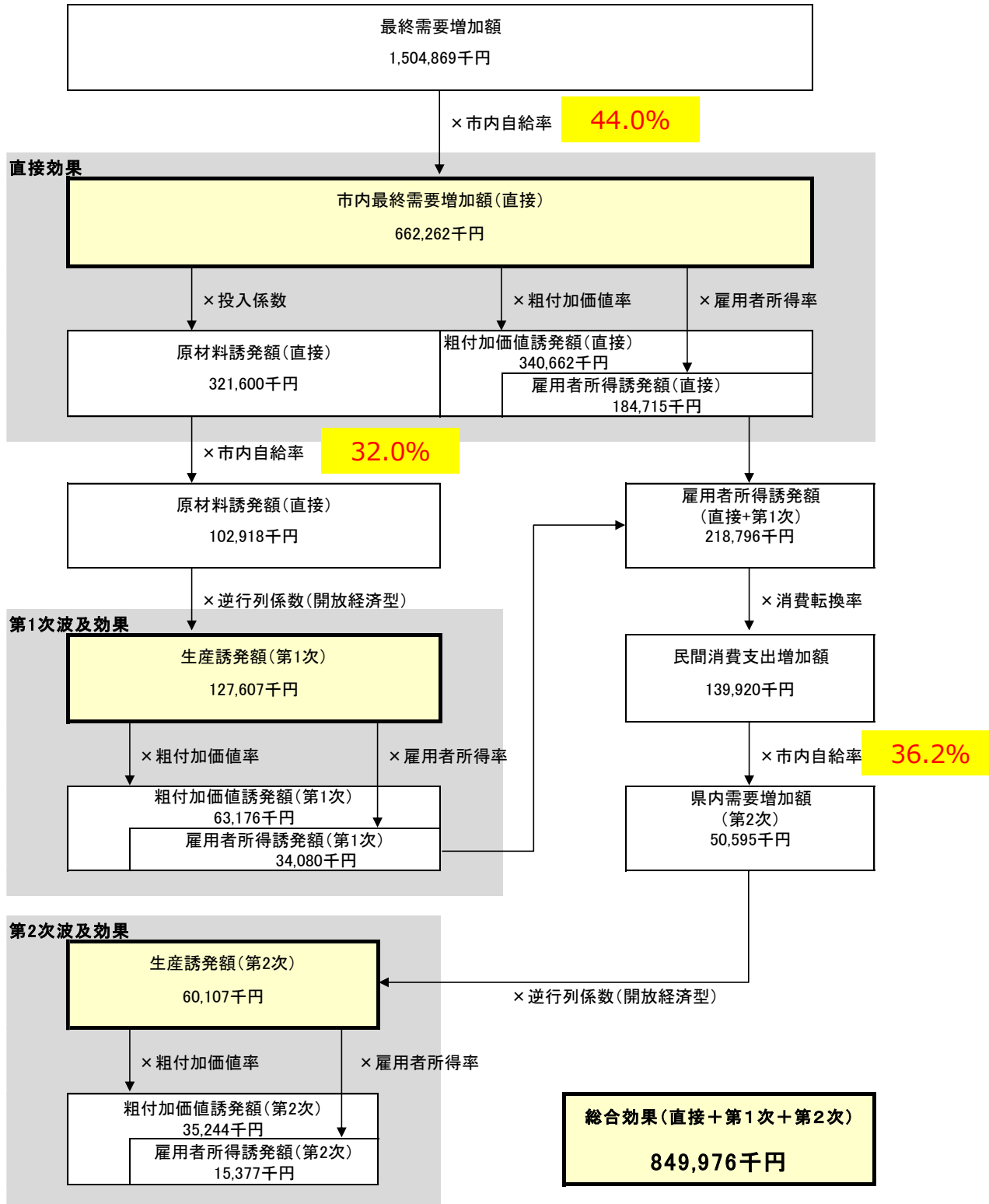
(百万円)

直接効果
662

# 第4章 田村市における経済波及効果推計

## (5) 推計結果フロー

### 観光客入込数が20万人増加することによる経済波及効果



### 1. 人口・経済動向・経済波及効果のまとめ

#### 田村市の人口動向

- 少子高齢化はいずれの自治体においても大きな課題となっていますが、田村市では2045年には65歳以上人口が5割を超えると予想されています。
- 地域の活力を強化するためには地元への定着や「UIターン」の推進などへの取組み強化が必要とみられます。

#### 田村市の経済動向

- 2020年度における田村市の市内総生産（名目）は1,327億円で、2015年度比27.6%増加しました。1,000億円を超える経済規模でこれだけの伸びをみせていることが田村市の大きな特徴です。
- その要因として製造業と建設業の伸びが挙げられますが、復興の効果が大きい建設業は今後減少が見込まれることから、持続的な経済成長のために新たな産業の創出が求められるところ です。

#### 田村市の産業構造

- 今回作成した産業連関表からみた令和2年（2020年）の田村市産業構造をみると、「輸送機械」の構成比の高さが目立ち、田村市における大きな強みとなっています。
- 「農業」の構成比も福島県を大きく上回っており、製造業だけではない田村市の特徴を表しています。

#### 経済波及効果の推計

- 田村市への観光客入込数が年間200千人増加した場合の経済波及効果を推計してみると8億50百万円となり、大きな効果をもたらすものと期待されます。
- 市内品供給率が高まると波及効果はさらに高まります。そのためには、田村市内で資金が循環する仕組みを強化する必要があり、今後の産業集積の動向に期待がかかります。

### 2. 田村市の発展に向けて

#### 基盤産業の成長が非基盤産業を牽引する

- 田村市は、総生産（粗付加価値）が1,000億円を超える市町村としては成長率が非常に高いのが特徴ですが、人口減少が進む中で今後も同様の伸びが維持できるのかがポイントとなります。
- 総生産（粗付加価値）は「売上高－変動費」であることから、を高めるためには、市内全体で効率的に利益を出すことが必要と考えられます。そのためには市内品供給率を高めること、つまり市内への産業集積を進めることが重要となります。
- 具体的には、10ページで説明した「稼ぐ力」が強い基盤産業を伸ばすことが田村市の総生産を高めることにつながることから、「鉱業」「輸送用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「繊維工業」「窯業・土石製品製造業」などの集積に取り組むことが有効とみられます。
- 一方、市内を主な販売市場とする小売業や対個人サービスなどは非基盤産業と呼ばれますが、基盤産業が成長せずに非基盤産業のみが成長することはあまり期待できません。
- しかし、基盤産業が成長することは非基盤産業の成長にもつながると考えられることから、基盤産業が牽引することで非基盤産業も拡大していくことが期待されます。

#### エコミックガーデニング事業の効果に期待

- エコミックガーデニング事業は、地域経済を「庭」、地域企業を「植物」に見立て、地域という土壌を活かし企業が活躍しやすいビジネス環境を創出することで地域経済活性化につなげる取組です。
- 特に、補助金や助成金に頼るのではなく市場によって中小企業を成長させるという考え方が特徴であり、地域の将来的な雇用と税収の確保を目指すものです。
- 取組みが成功するためには、行政や経済団体、金融機関などが連携しながら中小企業が活動しやすいビジネス環境をつくることが求められ、企業風土や産業特性に目を向ける必要があります。
- 今回の産業関連表作成は、田村市の産業の特徴を把握することにつながります。また、経済波及効果の推計により、各産業が密接につながり効果を共有できることが確認できたものと考えます。
- エコミックガーデニング事業の取組みにより田村市の中小企業が成長し、「田村市に住み、田村市で働きたい」と思う人が増えることを期待します。



## 13部門・39部門分類と主な業種

13部門	39部門	主な内容
農林水産業	農業	耕種、畜産、農業サービス、園芸サービス
	林業	育林、素材生産、特用林産物生産、林業サービス
	漁業	海面漁業、内水面漁業、水産養殖業
鉱業	鉱業	金属鉱業、石炭・亜鉛鉱業、採石・砂利・玉石採取
製造業	飲食料品	食料品、飲料・たばこ、飼料
	繊維製品	製糸、紡績、織物、ニット生地製造、外衣・シャツ製造
	パルプ・紙・木製品	木材・木製品、家具、パルプ、紙製品
	化学製品	化学肥料、化学工業製品、医薬品、化粧品
	石油・石炭製品	石油精製、潤滑油・グリース、コークス
	プラスチック・ゴム	プラスチック版、プラスチックフィルム、タイヤ・チューブ、ゴムベルト・ホース
	窯業・土石製品	ガラス、セメント、陶磁器、炭素・黒鉛製品、研磨剤、骨材
	鉄鋼	製鉄、表面処理鋼材、鉄素形材
	非鉄金属	非鉄金属製錬・精製、電線・ケーブル、非鉄金属素形材
	金属製品	ブリキ缶、洋食器・刃物・金物類、ボルト・ナット、暖房・調理等装置
	はん用機械	一般産業用機械、ボイラ・原動機、ポンプ・圧縮機器
	生産用機械	建設機械、半導体製造装置、生活関連産業用機械、金属加工機械
	業務用機械	事務用機械器具、医療用機械器具、光学機械器具・レンズ
	電子部品	電子デバイス、電子部品、記録メディア、電子回路、ユニット部品
	電気機械	産業用電気機械、電池、電気計測機器、発電・送電・配電用電気機械器具
	情報・通信機器	通信機械器具・同関連機械器具、映像・音響機械器具、電子計算機・同附属装置
	輸送機械	自動車・同附属品、鉄道車両・同部分品、航空機・同附属品
	その他の製造工業製品	貴金属・宝石製品、時計、楽器、がん具、鉛筆、漆器、他に分類されない製造
	事務用品	各部門で共通的に使用される消しゴムなどの消耗品を一括計上
建設	建設	総合工事業、職別工事業、設備工事業
電気・ガス・水道	電気・ガス・熱供給	電気・ガス・熱供給
	水道	上水道、下水道、工業用水道
	廃棄物処理	一般廃棄物処理、産業廃棄物処理
商業	商業	小売、卸売
金融・保険	金融・保険	銀行、生命保険、損害保険、貸金、質屋
不動産	不動産	不動産取引、不動産賃貸・管理
運輸・郵便	運輸・郵便	一般乗合・一般貸切旅客自動車、一般貨物・特定貨物自動車運送、倉庫、郵便
情報通信	情報通信	通信、放送、情報サービス、インターネット付随サービス、新聞、出版
公務	公務	国家公務、地方公務
サービス	教育・研究	学校教育、学習支援
	医療・福祉	医療、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護
	その他の非営利団体サービス	政治・経済・文化団体
	対事業所サービス	リネンサプライ、広告、物品賃貸、自動車整備、機械修理
対個人サービス	娯楽、飲食店、旅館、洗濯・理容・浴場	
分類不明	分類不明	分類不明のもの

## 田村市地域経済調査報告書

発行年月 令和6年3月

発行：田村市

編集：田村市 産業部 商工課 企業支援係

〒963-4393

福島県田村市船引町船引字畑添76番地2

TEL：0247-82-6677

FAX：0247-81-1210

一般財団法人とうほう地域総合研究所

〒960-8041

福島県福島市大町4-4 東邦スクエアビル3階

TEL：024-523-3171

FAX：024-522-5663